

# 令和7年労働組合基礎調査結果の概要について（島根県分）

島根県商工労働部雇用政策課

## 1. 調査の概要

この調査は、厚生労働省が労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、国内すべての労働組合を対象として昭和22年以降、毎年6月30日現在で実施しているものです。島根県においても厚生労働省の委託を受け、県内の労働組合を対象に調査を実施しました。

## 2. 調査結果の概要

### （1）労働組合数及び労働組合員数の推移、推定組織率について

県内の労働組合数は357組合で、前年に比べ6組減少しました。また、組合員数は39,932人で、前年に比べ355人の減となりました。推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は13.34%で、前年より0.20ポイント下降しました。【表1】

### （2）産業別労働組合数及び労働組合員数について

産業別の労働組合数は、製造業（67組合、18.8%）が最も多く、次いで公務（53組合、14.8%）、医療、福祉（48組合、13.4%）の順となっています。また組合員数では、公務（8,756人、21.9%）が最も多く、次いで製造業（8,365人、20.9%）、医療、福祉（5,422人、13.6%）の順となっています。【表2】

### （3）適用法規別労働組合数及び労働組合員数について

適用法規別にみると、労働組合法の適用労働組合が267組合（74.8%）、26,780人（67.1%）と最も多く、次いで地方公務員法の40組合（11.2%）、10,500人（26.3%）となっています。【表3】

### （4）加盟主要団体別労働組合数及び労働組合員数について

上部団体への加盟状況をみると、連合系が256組合（71.7%）、29,547人（74.0%）と最も多く、次いで全労連系の41組合（11.5%）、3,161人（7.9%）の順となっています。【表4】